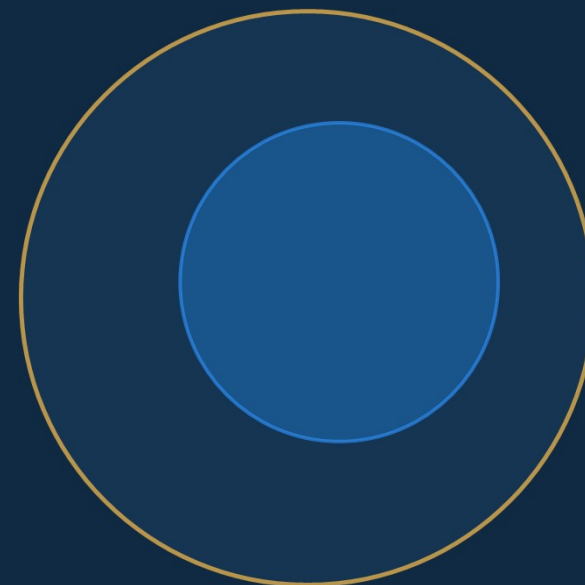


責任ある積極財政と 青森県の可能性

財務大臣 片山さつき氏 講演内容レポート

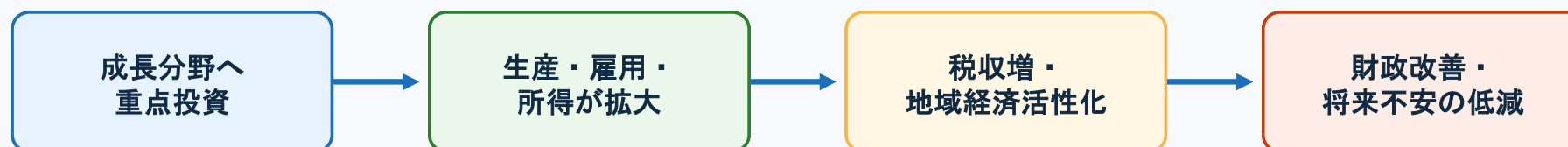
「節約だけ」から「成長投資」へ。
国・地方・民間が将来の産業をつくる時代へ。

作成：講演録に基づく要約・図解資料



講演の核心：責任ある積極財政

成長分野への投資を通じて、経済と財政を同時に改善する考え方



従来の重点

歳出抑制・財政健全化を重視
ただし、投資不足が長期停滞の
一因に

今回の方向

「生きた投資」に財源を振り向け
成長の果実で財政も改善する

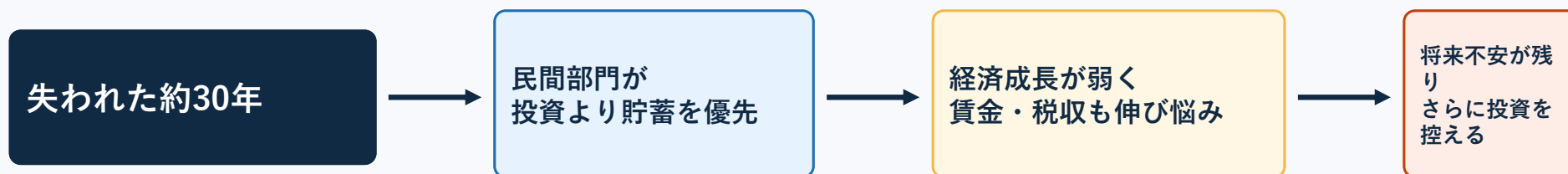
最終目的

強く豊かな日本をつくり
地方にも投資と雇用を呼び込む

キーワード：成長投資／財政規律／民間投資

なぜ転換が必要か

投資不足・危機経験・物価高が重なり、従来型の対応だけでは限界



講演で示された背景

金融危機の記憶 バブル崩壊後、不良債権処理の遅れが企業心理に影響

災害・感染症 震災、コロナ、能登など危機時の支援ノウハウが蓄積

物価高・人手不足 生活支援、医療・介護、公共事業費などに圧力

国際情勢の変化 資源・原材料・為替・原油価格の不安定化

論点：企業心理を変え、投資を促す政策へ

重点投資分野：日本を強くする産業へ

単発支出ではなく、民間投資を呼び込む「生きた投資」が柱

半導体・AI

GX・エネルギー

情報通信・宇宙

造船・製造業

強く豊かな
日本

農業の構造改革

経済安全保障

防災・国土強靱化

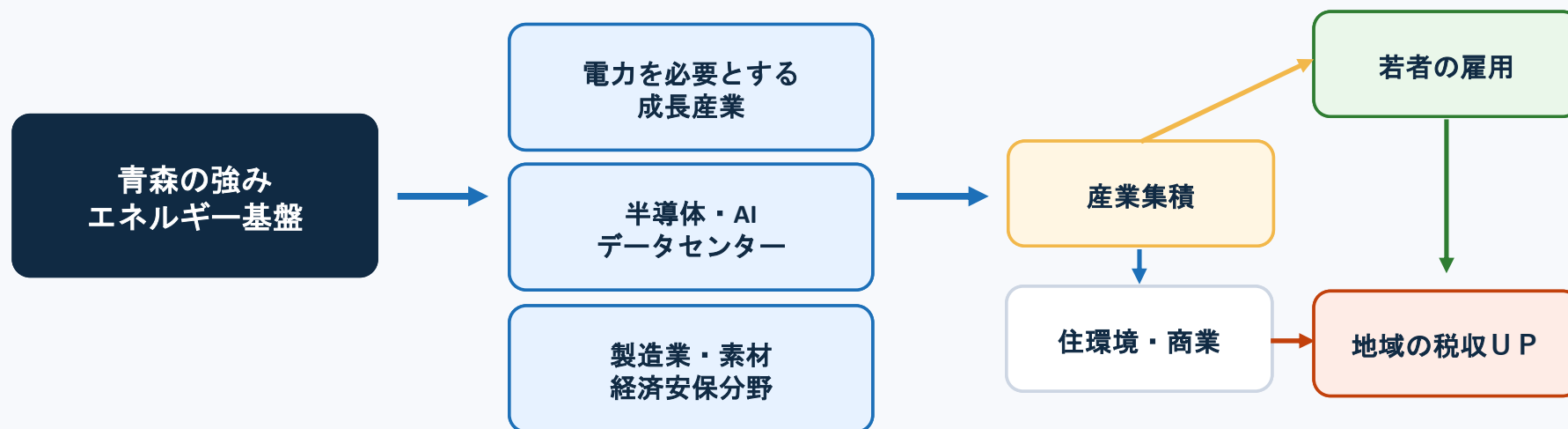
医療・介護基盤

投資判断の条件

①成長につながる ②民間投資が出る ③出荷額・売上・雇用・付加価値が増える

青森県への示唆：エネルギーを産業立地の武器に

電力需要が増す時代、安定したエネルギー供給は地域の競争力

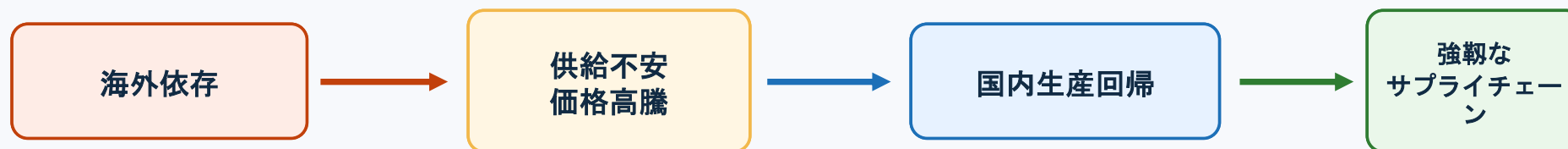


講演メッセージ

「地方が望んでも得られない強み」を、企業投資・若者雇用・まちづくりへつなげる。

経済安全保障：海外依存から国内回帰へ

重要物資を国内でつくれる力は、国民生活と産業を守る基盤



講演で触れられた対象例



経済安全保障は、安全保障そのもの。国内回帰はGDP・雇用・地域経済にも直結する。

物価高対策：給付から「困り度に応じた支援」へ

一律支援の限界を踏まえ、効果・スピード・公平性を重視

給付金

対象把握が必要
支給まで時間がかかる

商品券・ポイント

地域消費に効く
事務負担が大きい

料金値下げ

値札に反映しやすい
制度設計が難しい

減税・税率見直し

広く効果が出る
財源と対象整理が必要



今後の方向：所得・生活状況を踏まえ、
本当に困っている人へ、必要な度合いに応じて支援

外食産業・中小企業・子育て世帯・低所得世帯など、影響の出方に応じた設計が必要。

積極財政でも「無制限」ではない

成長につながる投資を選び、効果の薄い制度は見直す

投資すべき案件

民間投資を呼び込む

出荷額・売上が増える

雇用・賃金につながる

地域の付加価値を高める

見直すべき支出

成果が見えにくい補助金

使われない基金

目的が薄れた租税特別措置

民間が投資しない案件

財政規律

GDPを伸ばし債務比率を下げる。ただし、金利・国債市場・国の信用力を見極める。

危機対応・社会基盤：金融、医療、介護を守る

過去の危機から、早期支援と制度整備の重要性を強調



社会基盤への投資



質疑応答：NISAと地方の資産形成

地域金融機関と金融教育が、地方での普及の鍵

質問

地方では投資への心理的ハードルが高い。
国は今後、資産形成をどう進めるのか。

回答

預貯金偏重から長期資産形成へ。
地域金融機関が制度理解と支援を担う。

普及の流れ

金融教育

身近な相談窓口
地銀・信金・信組

NISA活用

老後不安の低減
地域の金融力向上

地方での制度浸透には「対面・信頼・教育」が重要

まとめ：地方が国の投資戦略を取り込む時代

青森・平川市にとっては、地域資源を具体的な投資案件に変えることが課題

国の方向性：成長投資 × 経済安全保障 × 財政規律

1

エネルギーを武器に
産業誘致を考える

2

半導体・AI・
データセンター等
電力需要型産業を狙う

3

経済安保・国内回帰の
サプライチェーン
に入る

4

医療・介護・防災など
地域基盤も投資対象に

5

補助金待ちでなく
民間投資を呼ぶ
案件化へ

結論：国の大きな投資方針を、青森県・平川市の地域資源、企業立地、雇用、まちづくりに結びつける戦略が重要。